

発行日：平成29年 4月 4日

発行者：今村証券株式会社

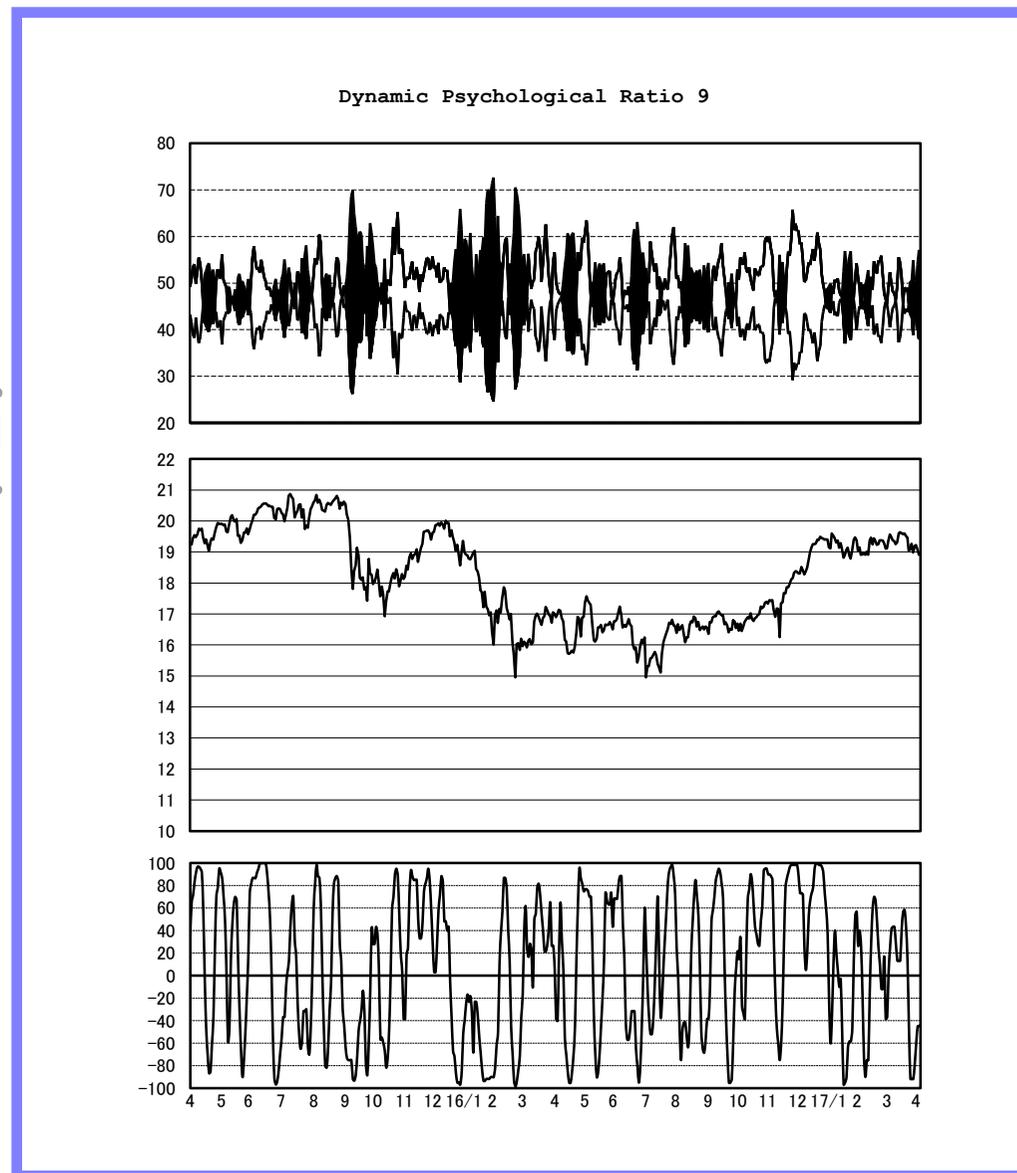
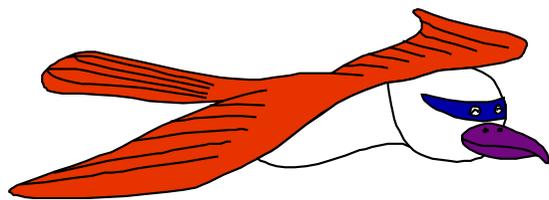
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者：営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第594号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、-80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

トランプの手法については様々な方面から批判があるが、米国株は結果として、大統領交代時に通常見られる「良いとこ取りの理想買い」ユーフォリアが冷め、その反省局面に入るといって政権交替直後に通常見られるのと同じ経過を辿っているだけのように見える。そうして大雑把に言えば、日本株は、その米国株の後をヨチヨチ付いて歩いているかのようだ。

ただ新大統領誕生から3ヶ月経過した現在、少しずつはっきりしてきたものはある。何と言っても選挙結果は動かし難く、「グローバリズム後退＝保護主義の台頭」の流れは、世界の潮流として後戻りできないものになり、選挙公約の「大型減税」と「インフラ投資」も、何らかの修正は避け難いにせよ実行されてゆくに違いない、ということである。その流れの中で日本は機敏に立ち回り、米国との友好関係を強化して保護主義の果実を得る立場を占めた。「大型減税」と「インフラ投資」で米国景気は更に良くなり、おそらくインフレは進むだろう。日本はその恩恵も受けることになるから、欧米株と比べて格段に出遅れている日本株の上昇余地は大きいはずだ。

メディアの米政権への執拗な批判や欧州の混乱など、疑心暗鬼は続くが、欧米株の堅調は続いている。激しい上下の揺れは続こうが、日本株の中長期的強気は堅持すべきだ。

(B I S)

ただ一筋

日経平均株価で3月末2万円達成を僅かながら期待していたのだが、残念な結果に終わってしまった。上値の重いボックス相場から抜け出せない日経平均株価と同様、NY株も失速の動きである。これらの背景にはトランプ政権のオバマケア改革法案が撤回され、期待の減税策やインフラ政策の実行に疑問符が付き始めたこと、一方、日本でも森友問題で安倍政権の安定性に不安が持たれていること等であろう。

需給面では、海外投資家が3月第3週に約4,000億円、第4週に約3,700億円と大幅な売り越しが続き、年初来売り越し額は約1.2兆円に達する。また、日本の機関投資家の期末特有の売りに加え、主として銀行の外債投資の大損処理に伴う売りも期末ギリギリまで続いたと思われる。

さて、このような状況下での新年度入りだが、当面は指数を押し上げる展開は期待出来そうになく、今月末から始まる企業の決算発表を待つ展開が続くのではないか。とは言え、投資家の個別物色熱は依然として強く、銘柄選別さえ間違えなければ投資効果も大きくなる。ここは仕込み好機と考える。

そこで、注目したい個別株としてピーエス三菱(1871)、OSJBホールディングス(5912)、前田工織(7821)を挙げたい。これらの銘柄は今後待ったなしで推進されるインフラ老朽化政策で恩恵が大きく、NEXCO(東・中・西日本高速道路)からの受注急増が期待されよう。

(三感王)

当たり屋見参

年度末の日経平均株価は1万8909円と、再び1万9000円を割り込んだ。リスクオフムードがにわかに強まる中、株価の下落に拍車をかけたのがトランプ米大統領関連のニュースだ。「不公平な貿易慣行」を阻止する目的の大統領令に署名する予定と伝わった。貿易赤字をもたらしている国や業種を明らかにするという内容を受け、輸出株に採算悪化懸念が広がり、トヨタ自動車などが売られ主力株は軒並み安となった。これによって足元では株価下落リスクの少ない銘柄が物色される可能性も出てきた。

更に5月7日に予定されるフランスの大統領決定を前に、政治イベントへの警戒感も強くなり、主力、大型株には資金を入れにくい。一方、日経ジャスダック平均と東証マザーズ指数は比較的しっかりしている。外部環境の不透明感から個人投資家の資金が向かっていると思われる。しばらくは中小型株相場となるに違いない。その中で東証マザーズ上場のアスカネット(2438)、高い加工技術の「遺影写真」から新しい空中結像技術「空中に画像を浮かび上がらせるエアリアルイメージング(AI)」に注目。

(ヴィクトリア)

中 堅 の 視 座

3月28日にイギリスのメイ英首相はEU離脱を通知する書簡に署名し、その翌日、EUに正式に通告した。昨年の6月は国民投票結果を受けて株式市場が大混乱に陥ったが、最近はブレグジットへの懸念は限定的だ。ただ、海外情勢には依然として不透明材料が多く残る。英国のEU離脱交渉の行方、北朝鮮の問題、トランプ政策の懐疑などである。

ここで注目したいのが、トランプ政策で掲げられている法人減税、税負担軽減措置についてである。2月28日の議会演説では具体案は出なかったが、口先介入と言われるトランプノミクスの中で減税政策が実際に実現された場合、米国に現地法人を持つ日本企業も恩恵を受けることが予想される。自動車の米国現地生産比率が7割程で、米国売上高比率が約5割と高いホンダ(7267)、保管運送システムを手掛け世界首位級のシェアを誇るダイフク(6383)、自動車部品メーカーで売上の約9割がホンダ向けのテイ・エス テック(7313)などに注目したい。

(SH9)

きらきら星

3月の日経平均株価の月足チャートは陰線で終わった。月間の下げ幅は209円(1.1%)と小幅ながら、年初からの上値の重い展開が続いている。

今週からは新年度相場入り。4月は海外勢の買いが入りやすいというアノマリーがある。投資部門別株式売買状況(二市場一・二部等)をみると、4月の海外投資家は2001年から2016年まで16年連続で買い越している。

しかしながら今年は国内外の政治が不透明な状況が続くことが予想され、投資対象は外部要因に左右されず収益力が高い銘柄を個別に選んでいく作戦が有効と考える。独自性があり成長性を秘めた銘柄の中から、年初から出来高急増、大化け期待の2銘柄に注目。

①santec(6777)…半導体製造装置向けOCT製品で国内、北米で想定超。2016年認可取得した白内障検査機器への期待大

②ユビテック(6662)…車載用電子機器やATM向けセンサーなどを展開する。工場監視のIoT関連製品に注力し成長期待大

(WR452)

デジタルの俯瞰

大学生のころ、目当ての本を探しに、よく本屋をはしごした。マイナーな作家の本ともなると、何軒本屋を経巡っても一向に見つからず、結局注文する破目になり、場合によっては到着するまで、何週間も待たされたりしたものだった。けれども、それは10年も前の話。今はアマゾンでクリックすれば、数日以内に、あるいはその日のうちに、商品が自宅に届く時代になった。

そうした折、ヤマト運輸の宅配運賃値上げのニュースが大きく報道された。とりわけ、アマゾンとの値上げ交渉の話題は、宅配業者の人手不足や長時間労働とセットで報じられ、私たち消費者からすれば便利この上ないサービスの裏側で、宅配業者のサービス維持の困難さがあることを、改めて世間が知る事となった。

このニュース以来、宅配ボックス関連の銘柄なども賑わっているが、ここでは2つの銘柄に注目したい。まず、SBSホールディングス(2384)。ネット通販が爆発的に普及した今となっては、なくてはならない3PL企業だ。3PLとは、物流サービスの効率化やコストの削減のために、物流業務を一括して委託することだ。業界最大手の日立物流と比べても、指標面で割安感がある。

また、レンゴー(3941)にも注目したい。全国段ボール工業組合連合会によれば、2017年の段ボールの生産量は10年ぶりに過去最高を更新する見通しだ。通販の荷物の大半は、当然だが段ボールで配送されているわけで、段ボール最大手のレンゴーに注目しない手はない。

(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜サカイオーベックス＞

2017年3月期の営業利益会社予想は16億円（前期比+7.4%）。第3四半期累計期間における進捗率は80.3%で、近年の進捗状況から判断すると、計画通りの進捗だ。国内での衣料品販売不振を受けた価格競争激化が響く一方で、燃料費の下落と、ロス削減や工場稼働の効率化の推進が奏功している。

2018年3月期の受注は横ばいとみる。事業環境を確認すると、国内の染色整理加工数量は2014～2016年の3年間、前年比▲0%台が続いている。この環境が大きく変わらないとみて、染色加工事業の受注は横ばい圏と想定したい。繊維販売事業はODM（相手先ブランドによる設計・生産）の強化を打ち出している。しかし、売り込み先であるアパレルメーカーは販売不振に陥っており、売上高を大きく伸ばすのは難しそうだ。

利益面では、貸倒引当金繰入額の減少、ロス削減や工場稼働の効率化の継続が押し上げ要因となるだろう。対して、値上がりに転じた燃料価格の動向に注意したい。こうしたことから、2018年3月期の売上高、営業利益は横ばい、EPSは投資有価証券売却益がなくなることから270円程と予想する。

投資判断では成長性よりバリュエーション面を優先したい。4月3日の終値は1,821円。2018年3月期EPS予想270円程を基に算出した予想PERは6.7倍程となり、割安感がある。

罫線中僧

6770 アルプス電気

週足



日足



出所：ブルームバーグ

足元の業況は悪くないが、先行き不安の中、景気の好循環とまでは行かず、日経平均は膠着感から抜けきれない。低成長が続く先進国、その成熟したスマホ市場で、iPhoneの販売が四半期ベースで過去最高になったとのニュースに注目したい。市場の中心が買替え需要に移る中、操作性や安全性が求められるようになり iPhone ユーザーのリピート率は8割、慣れた操作感を捨ててアンドロイド端末を選ぶ利用者は少なく、今秋に販売される新モデルは市場の関心を集めるだろう。

今回は iPhone の最新モデルの話題性ととともに米アップル関連として注目されるアルプス電気を取り上げたい。75日線を支持線として1月18日の寄付2,671円からの包み足を起点に、3月15日3,600円まで上昇、その後は全体膠着感の中、再び75日線近辺の3,120円まで下落した。値幅・日柄ともに十分な調整となり再度の上昇を期待したい。

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。